

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第74期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 東映アニメーション株式会社

【英訳名】 TOEI ANIMATION CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 浩

【本店の所在の場所】 東京都練馬区東大泉二丁目10番5号

【電話番号】 (03)3978-3111

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営管理本部長 西 廣太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区横寺町58番地

【電話番号】 (03)5261-3061

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営管理本部長 西 廣太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第3四半期 連結累計期間	第74期 第3四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	20,148,714	26,108,492	26,622,386
経常利益 (千円)	3,632,151	4,456,567	4,570,977
四半期(当期)純利益 (千円)	2,163,153	2,655,918	2,722,790
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,849,368	2,495,252	2,132,201
純資産額 (千円)	30,168,172	32,251,757	30,451,005
総資産額 (千円)	36,506,570	39,218,578	37,274,655
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	155.65	191.21	195.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.6	82.2	81.7

回次	第73期 第3四半期 連結会計期間	第74期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	84.09	65.29

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第73期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「2 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種の政策効果等を背景に、緩やかな持ち直し傾向が見られましたが、3月に発生した東日本大震災の影響による電力供給の制約や原子力災害に加え、欧州債務危機の影響や円高・株価の低迷等による景気の下振れリスクが懸念される等、依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましても、依然として少子化やテレビ用アニメーションの低視聴率傾向、娯楽の多様化等により厳しい状況が続いているものの、携帯端末・パソコン・テレビ・ゲーム機等への映像配信サービスやブルーレイ、SNS等の新たなメディアの拡大の他、新興国での更なる浸透が期待できる海外市場や、政府によるコンテンツ支援策が図られる等、アニメーションビジネスの成長機会が見込まれる分野も数多くあります。

こうしたなか、当社グループは、国内で「ワンピース」、「スイートプリキュア」、「トリコ」、海外で「ワンピース」、「ドラゴンボール」シリーズ、「聖闘士星矢」を主とした、テレビ・映画・DVD・携帯端末・インターネット等への映像製作・販売事業や、キャラクターライセンス等の著作権事業、キャラクター商品の開発や販売等を行う商品販売事業、キャラクターショー等を行うイベント事業を展開いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は261億8百万円（前年同四半期比29.6%増）、営業利益は41億29百万円（同21.3%増）、経常利益は44億56百万円（同22.7%増）、四半期純利益は26億55百万円（同22.8%増）となりました。

セグメントごとの業績は次の通りであります（セグメント間取引金額を含みます）。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来「その他」として表示しておりました「イベント事業」を報告セグメントとして記載する方法に変更しており、当四半期連結累計期間の比較・分析は、変更の影響を含めております。

映像製作・販売事業

劇場アニメ部門では、3月に「映画プリキュアオールスターズDX3」、「ジャンプHEROES film」、10月に「映画スイートプリキュア」等を公開しましたが、前期に計上しておりました「手塚治虫のブツダ」及び昨年8月に公開した「劇場版 怪談レストラン」の製作収入に相当するものがなかったことから、前年同四半期と比較して大幅な減収となりました。

テレビアニメ部門では、「ワンピース」や「スイートプリキュア 」、「トリコ」、「デジモンクロスウォーズ」等を放映し、大幅な増収となりました。

パッケージソフト部門では、「ワンピース」のDVDシリーズ『Log Collection』に加え、「ジャンプHEROES film」や「映画プリキュアオールスターズDX3」のブルーレイ・DVD等が好調に稼動し、また受注映像の制作に関する売上が大きかったことから、大幅な増収となりました。

海外部門では、「ワンピース」のフランスを中心とした欧州向けテレビ放映権や、「ドラゴンボール」シリーズの欧州向けテレビ放映権及び北米向けビデオ化権等が堅調に稼動したものの、為替の影響もあり、大幅な減収となりました。

その他部門では、携帯事業で新たに開始したソーシャルゲーム『スラムダンク for モバゲー』やパソコン・テレビ・ゲーム機向けの映像配信サービスが好調に稼動したことから、大幅な増収となりました。

この結果、売上高は75億23百万円（前年同四半期比5.3%増）、セグメント利益は5億67百万円（同23.6%減）となりました。

版權事業

国内部門では、引き続き「ワンピース」の人气が継続し、フィギュア等の玩具や衣類、菓子類、生活雑貨等のキャラクター商品が幅広く好調に稼動し、「スイートプリキュア ）」も堅調に推移したこと等から、前年同四半期と比較して大幅な増収となりました。

海外部門では、アジアで「ワンピース」や「聖闘士星矢」の商品化権が、また欧州で「ドラゴンボール」シリーズのゲーム化権等が堅調に推移したものの、全体に厳しく、また為替の影響もあり、減収となりました。

この結果、売上高は87億97百万円（前年同四半期比30.0%増）、セグメント利益は38億1百万円（同23.4%増）となりました。

商品販売事業

商品販売部門では、「ワンピース」に関連したキャンペーンやタイアップ商品等が引き続き好調に稼動し、また「スイートプリキュア ）」も堅調に推移したことから、前年同四半期と比較して大幅な増収となりました。

この結果、売上高は75億74百万円（前年同四半期比31.3%増）、セグメント利益は5億26百万円（同74.1%増）となりました。

イベント事業

イベント部門では、「ワンピース」の催事イベントや「スイートプリキュア ）」のキャラクターショー等を展開し、特に「ワンピース」において、愛知県蒲郡のラグナシア、長崎のハウステンボス、東京ドーム等全国のドーム球場、横浜八景島等での大型催事が好調に稼動したことから、前年同四半期と比較して大幅な増収となりました。

この結果、売上高は22億33百万円（前年同四半期比351.9%増）、セグメント利益は1億62百万円（同20.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて16.0%増加し、208億27百万円となりました。これは、商品及び製品が86百万円減少し、現金及び預金が30億16百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.8%減少し、183億90百万円となりました。これは、投資その他の資産のその他が16億17百万円減少し、投資有価証券が7億47百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて5.2%増加し、392億18百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.9%増加し、61億24百万円となりました。これは、未払法人税等が4億37百万円、賞与引当金が1億14百万円それぞれ減少し、支払手形及び買掛金が6億43百万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.5%減少し、8億41百万円となりました。これは、役員退職慰労引当金が15百万円、固定負債のその他が47百万円それぞれ減少し、退職給付引当金が32百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.1%増加し、69億66百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5.9%増加し、322億51百万円となりました。これは、その他の包括利益累計額が1億60百万円減少し、利益剰余金が19億61百万円増加したことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,000,000	14,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	14,000,000	14,000,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		14,000,000		2,867,575		3,409,575

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,997,900	139,979	-
単元未満株式	普通株式 1,800	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,000,000	-	-
総株主の議決権	-	139,979	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式96株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東映アニメーション株式会社	東京都練馬区東大泉2-10-5	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次の通りであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (経営戦略本部海外ライセンス事業部長兼ライセンス事業室長・海外戦略推進部長)	取締役 (経営戦略本部海外ライセンス事業部長兼海外戦略推進部長)	風早 完次	平成23年7月1日
取締役 (経営戦略本部海外ライセンス事業部長兼海外戦略推進部長)	取締役 (経営戦略本部海外ライセンス事業部長兼ライセンス事業室長・海外戦略推進部長)	風早 完次	平成23年9月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,353,520	14,370,142
受取手形及び売掛金	4,640,812	4,660,277
商品及び製品	292,458	205,632
仕掛品	842,563	847,880
原材料及び貯蔵品	66,078	42,690
その他	811,277	741,531
貸倒引当金	45,954	40,550
流動資産合計	17,960,757	20,827,604
固定資産		
有形固定資産	3,687,000	3,640,671
無形固定資産	221,735	214,100
投資その他の資産		
投資有価証券	7,777,310	8,524,672
その他	7,691,373	6,073,716
貸倒引当金	63,522	62,187
投資その他の資産合計	15,405,162	14,536,201
固定資産合計	19,313,897	18,390,973
資産合計	37,274,655	39,218,578
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,443,213	4,087,169
未払法人税等	1,305,641	868,549
賞与引当金	217,481	102,509
その他	984,885	1,066,724
流動負債合計	5,951,221	6,124,952
固定負債		
退職給付引当金	546,273	578,408
役員退職慰労引当金	156,190	141,080
その他	169,964	122,379
固定負債合計	872,427	841,868
負債合計	6,823,649	6,966,821

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,867,575	2,867,575
資本剰余金	3,409,575	3,409,575
利益剰余金	25,346,946	27,308,363
自己株式	39,509	39,509
株主資本合計	31,584,586	33,546,004
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	677,956	745,685
為替換算調整勘定	455,624	548,561
その他の包括利益累計額合計	1,133,581	1,294,247
純資産合計	30,451,005	32,251,757
負債純資産合計	37,274,655	39,218,578

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	20,148,714	26,108,492
売上原価	13,874,451	18,905,792
売上総利益	6,274,262	7,202,699
販売費及び一般管理費	2,869,923	3,073,129
営業利益	3,404,339	4,129,569
営業外収益		
受取利息	53,153	54,950
受取配当金	99,061	117,157
持分法による投資利益	108,490	177,664
その他	52,891	41,348
営業外収益合計	313,597	391,120
営業外費用		
為替差損	83,336	62,312
その他	2,449	1,810
営業外費用合計	85,785	64,123
経常利益	3,632,151	4,456,567
特別損失		
投資有価証券評価損	9,690	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,205	-
特別損失合計	25,895	-
税金等調整前四半期純利益	3,606,255	4,456,567
法人税、住民税及び事業税	1,235,461	1,639,180
法人税等調整額	207,639	161,468
法人税等合計	1,443,101	1,800,648
少数株主損益調整前四半期純利益	2,163,153	2,655,918
四半期純利益	2,163,153	2,655,918

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,163,153	2,655,918
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	193,147	71,179
為替換算調整勘定	148,930	92,936
持分法適用会社に対する持分相当額	6,083	3,449
持分法適用会社に関する持分変動差額	34,376	-
その他の包括利益合計	313,785	160,666
四半期包括利益	1,849,368	2,495,252
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,849,368	2,495,252
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	237,326千円	224,968千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	419,990	普通配当 20 特別配当 10	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	699,980	普通配当 20 特別配当 30	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	映像製作・ 販売事業	著作権事業	商品販売事業	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	合計 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	7,126,079	6,758,904	5,770,294	493,436	20,148,714	-	20,148,714
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,180	9,082	190	900	29,352	29,352	-
計	7,145,259	6,767,986	5,770,484	494,336	20,178,066	29,352	20,148,714
セグメント利益	743,107	3,080,719	302,285	134,392	4,260,504	856,165	3,404,339

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであるイベント事業であります。
- 2 セグメント利益の調整額 856,165千円には、セグメント間取引消去4千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 856,169千円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	映像製作・ 販売事業	著作権事業	商品販売事業	イベント事業	計	調整額 (注)1	合計 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	7,504,899	8,796,158	7,574,629	2,232,804	26,108,492	-	26,108,492
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,761	1,392	165	1,000	21,318	21,318	-
計	7,523,661	8,797,550	7,574,794	2,233,804	26,129,810	21,318	26,108,492
セグメント利益	567,599	3,801,068	526,194	162,395	5,057,258	927,688	4,129,569

- (注) 1 セグメント利益の調整額 927,688千円には、セグメント間取引消去5千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 927,694千円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、前連結会計年度において「その他」として表示しておりました「イベント事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。当該変更に伴う四半期連結累計期間に係る報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報に与える影響は以下の通りです。なお、前第3四半期連結累計期間の「その他」は全てイベント事業であります。

変更前の方法によった場合と比べ、イベント事業の売上高は2,233,804千円増加し、セグメント利益は162,395千円増加しており、その他については、それぞれ同額減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	155円65銭	191円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,163,153	2,655,918
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,163,153	2,655,918
普通株式の期中平均株式数(株)	13,897,446	13,890,026

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

現在係争中の訴訟について

当社の連結子会社TOEI ANIMATION INCORPORATED(米国カリフォルニア州)に対する訴訟の提起について

イ 当該訴訟の提起があった裁判所及び年月日

米国コロンビア特区連邦地方裁判所

平成22年12月9日(訴状到達日:平成23年2月23日)

ロ 当該訴訟を提起した者

Isaac A. Potter, JR.

ハ 当該訴訟の内容及び請求金額

・ 内容

訴訟内容は判然としておりませんが、原告は代理人弁護士を通じてではなく自ら訴えを提起しており、概ね、弊社コンテンツ「Knights of the Zodiac(聖闘士星矢)」が原告の著作権及び商標権を侵害するとして侵害の差止及び損害賠償を求めているようです。

また、原告は、アメリカ合衆国をも被告としています。

・ 請求金額

10億ドル

ニ 今後の見通し

当社は、原告の請求には理由はなく、却下または棄却されるものと考えており、弁護士と相談の上で適切な対応方法にて争っております。

なお、本件による当社業績への影響はないと認識しております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月13日

東映アニメーション株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	沼田徹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉村基	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久保英治	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東映アニメーション株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東映アニメーション株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。